

# Minami こども教室

2022 年度 事業報告書



2023 年 3 月 Minami こども教室 実行委員会

## 目次

1. 事業の背景と目的.....	4
1.1 事業の背景 .....	4
1.2 事業の目的 .....	4
2. 事業の実施内容 .....	5
2.1 実行委員会による運営.....	5
2.2 学習支援教室の実施 .....	6
2.2.1 小学生部会 .....	6
2.2.2 中学生・高校生部会.....	7
2.2.3 受験支援 .....	8
2.2.4 就職支援 .....	9
2.3 課外活動・勉強会の実施.....	9
2.3.1 夏休み特別活動.....	9
2.3.2 遠足.....	10
2.3.3 その他の課外活動 .....	11
2.4 外国にルーツのある子どもの保護者サポート事業 .....	12
2.4.1 相談事業の概要.....	13
2.4.2 相談件数と相談内容.....	13
2.5 こどもの見守り強化事業 .....	15
2.6 ネグレクト児童およびヤングケアラーへの寄り添い事業 .....	16
2.6.1 事業の概要 .....	16
2.6.2 事業実績.....	16
2.7 おとなの日本語教室の実施 .....	17
2.8 フードパントリー等での食材配布フードパントリー .....	18
2.9 学習支援ボランティアの募集と育成.....	18
3. ネットワーク強化のための取り組み .....	20
3.1 小学校・中学校・高校との連携.....	20
3.2 こども食堂との連携 .....	20

3.3	中央区子どもの居場所連絡会.....	21
3.4	その他団体との連携 .....	21
4.	広報活動・政策提言 .....	22
4.1	講演 .....	22
4.2	本・雑誌等への寄稿文.....	23
4.3	新聞・テレビ・ラジオへの取材協力 .....	23
5.	事業の成果と課題.....	24
5.1	事業の成果 .....	24
5.2	事業の課題 .....	25

## 1. 事業の背景と目的

### 1.1 事業の背景

大阪市は全国の政令指定都市の中では、人口に占める外国人登録者数の比率が最も高い。大阪市「外国人住民国籍別人員調査表」によると、2021年12月現在、大阪市内には約14万の外国人住民が暮らしている。大阪市の総人口の約5.0%が外国人住民であるのに対して、中央区では約8.3%である。中央区には、日本国籍の外国ルーツの子どもたちも多く暮らしているため、統計よりもっと多文化な街であるといえる。また、文部科学省が調査する「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査（平成30年度）」によると、大阪府内には日本国籍と外国籍の児童生徒を合わせ、3,632人に日本語指導が必要なことがわかっている。

このような「外国人集住地域」である大阪市中央区において、2012年4月に外国籍女性による実子刺殺自殺未遂事件が起こった。二度と同じような事件を引き起こしてはいけないと、亡くなった児童が通っていた大阪市立南小学校が中心となり、「外国人母子支援ネットワーク事業」が発足した。関係者が問題意識と情報を共有していくうちに、中央区内には日本語での学習や教科学習に困難を抱えている子どもたち、子育てに不安を覚える外国人の保護者がたくさん暮らしており、地域のセーフティネットが必要であるという実態がわかってきた。そして、ネットワーク事業を基盤にし、2013年5月に「Minami こども教室実行委員会」が結成された。2013年7月～8月にボランティア養成講座を実施し、ボランティアを募り、南小学校の協力を得て、特に支援が必要な小学生に声をかけ、2013年9月より学習支援教室を開始した。

### 1.2 事業の目的

事業の目的は、以下の3点である（Minami こども教室規約より）。これらの目的達成のため、外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした学習支援教室を運営している。

1. 地域の外国にルーツのある子どもたちの補充学習と子どもたちの支えあう関係づくりに資する活動を行う。

2. 外国人家庭の自立のために必要な情報提供や社会資源の活用機会拡大に努める。
3. 地域の多文化共生を促進させ、誰もが差別されず、のびやかに暮らしている社会づくりの一助となる。

## 2. 事業の実施内容

### 2.1 実行委員会による運営

本事業の実施体制として、上記背景のような課題解決に賛同する複数の支援団体や個人とともに、実行委員会形式による事業運営を行なっている。

実行委員長：原めぐみ

副実行委員長：古賀依枝（広報担当）、田中浩昭（総務担当）、仲憲一（渉外担当）

実行委員構成員（団体）：大阪市立南小学校

実行委員（個人）：池田遥紀、池田浩子、石村アニータ、井上泰雄、呉和美、金カラク、甲田菜津美、財前熊男、島村菜々子、仲憲一、脇田寛史

監事：夏目真央弁護士、河野秀樹弁護士

相談役：山崎一人、坪内好子

事務局：(特活) コリア NGO センター

教室コーディネータ：10名

(2021年度14名、2020年度12名、2019年度12名、2018年度9名)

教室ボランティア：36名（2022年4月～2023年3月参加実績のある方）

(2021年度39名、2020年度56名、2019年度61名、2018年度47名)

定例実行委員会：月1回（毎月第2金曜日）

実施場所：道仁連合会館（大阪市中央区島之内）

\* 毎回ウェブ会議システム「Zoom」を設定し遠隔会議も同時に行った。

## 2.2 学習支援教室の実施

2020年2月頃からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、教室活動の形態が大きく変化した。一昨年度の全国一斉休校により、2月3月は教室活動を休止し、昨年度の一度目の緊急事態宣言下ではオンライン活動で教室を続けた。

一度目の緊急事態宣言解除後、6月30日から対面での教室活動を再開したが、感染対策のために場所や時間の変更が必要となった。

場所に関しては、中央区子ども・子育てプラザは、大阪市が所有する施設で、中央区社会福祉協議会が指定管理を受け運営しており、これまで利用に際して中央区および同区社協の協力を得てきた。公共施設ということで、部屋の大きさによる人数制限があり、小学生の利用は難しいため、中高生が子ども・子育てプラザで教室活動を行っている。小学生部会は、道仁連合町会の協力を得て、道仁連合会館を利用している。コロナ禍の影響を受け、昨年度は小学生が道仁連合会館を利用するにあたり、「密」を回避するために低学年と高学年で時間をずらして活動していた。しかし今年度は当初の18:00開始に戻し、活動を実施した。なお、中学3年生のための受験勉強会の際にも、道仁連合会館を利用した。

### 2.2.1 小学生部会

実施日時：4月5日（火）から3月28日（火）毎週火曜日 全48回

18:00～19:45

実施場所：道仁連合会館2階、3階

子ども参加者数：小学生53名（登録62名＊前年比1.35倍）

学年	2022年度 参加人数	2022年度末時点 での登録数	2021年度末時点 での登録者
小学校1年生	14	15	6
小学校2年生	7	7	1
小学校3年生	1	2	11
小学校4年生	11	12	5
小学校5年生	8	9	15

小学校 6 年生	12	17	8
合計	53	62	46

学習内容：学校の宿題、日本語学習、対話型学習「Minami Fun Time」

発足当初より、個々の学習スピードに合わせてられるように、子どもとボランティアとの対一の指導を実施している。2015 年度より、絵本や小学生新聞を用いた対話型学習「Minami Fun Time」を実施している。また、毎月第 4 火曜日（18:00~18:15）には、島之内図書館の読み聞かせボランティアによる読み聞かせの時間を設けている。

## 2.2.2 中学生・高校生部会

実施日時：4 月 5 日（火）から 3 月 28 日（火）毎週火曜日 48 回

18:00~19:45

実施場所：中央区子ども・子育てプラザ 3 階

子ども参加者数：中学生等 23 名、高校生 11 名、高校受験生 1 名（登録 81 名）

内年度途中からの登録・参加は中学生 6 名、高校受験生 1 名

学年	2022 年度 参加人数	2022 年度末時点 での登録数	2021 年度末時点 での登録数
中学校 1 年生	4	10	20
中学校 2 年生	10	20	12
中学校 3 年生	10	15	11
高校受験生	1	1	1
高校 1 年生	5	12	15
高校 2 年生	4	15	8
高校 3 年生	2	8	1
合計	36	81	68

内容：学校の宿題、定期試験、受験勉強

・各自が課題を持って来ることができた。コロナ禍対策で机を壁に向かって並べることになったが、学習への集中という点では効果的だった。

- ・基本的に1対1対応をしたが、ボランティア不足でそれができない日もあった。南中学校の校長、特別支援担当教師、学習支援員もたびたび参加し見守り・学習支援をしてもらった。終了後に生徒の学習記録記入、ボランティアミーティングを行った。
- ・1月以降、高校受験生は土曜日の受験生勉強会と連動させた。
- ・フィリピンで中学課程を終え来日した子どもが12月から参加した。

### 2.2.3 受験支援

#### ①受験生勉強会

実施期間：2023年1月21日～2月18日の毎週土曜日 計5回

実施場所：道仁連合会館3階

子ども参加者数：中学3年生4名 ダイレクト入試1名

(登録の中学3年生・高校受験生は15名)

参加者の特徴：

- ・日本に来て1年以内が2名、他地域からMinamiこども教室のHP見ての参加希望者受け入れが1名いる。
- ・当初対象は来日してすぐの子どもを考えていたが、そのほかに2名が参加希望し5名で行うこととなった。

内容：

- ・数学の過去の入試問題と個人別独自受験対策教材（Minamiこども教室作成）を用いた。数学の教科内容から日本語の教科用語（入試問題のキーワード）を学習するスタイル。
- ・英語の過去の入試問題を用いた。問題文の重要箇所をマーキングしながら確認することで、当日の日本語読解を少なくする工夫をした。
- ・日本語の読み書きや学習言語の理解に留意しながら進めた。

参加傾向：昨年度までの反省から定例の火曜日と金曜日両方参加の条件に合う子どもにしぼったため5名となった。定例活動火曜日も合わせて参加状況良好。

受験結果：5名とも「日本語指導が必要な生徒選抜」に合格。



## ②受験に関する同行・手続き支援

- ・私立高校オープンスクール 1校、学校見学会 2校、入試当日 2校、合格者説明会 4校に同行した。
- ・ダイレクト受験生の出願手続きを連携団体である「こどもひろば」に相談しながら行った。

### 2.2.4 就職支援

- ・日本学生支援機構の奨学金受給資格の確認
- ・高校での保護者懇談同席、短期大学総合型選抜事前相談同行、志望理由書作成援助、面接練習 1名
- ・高校と連携しながらの専門学校進学支援、専門学校訪問情報収集 1名

## 2.3 課外活動・勉強会の実施

Minami こども教室に参加する子どもたちの多くは、保護者が不定休であったり、夜間に仕事をしていたりするなどの理由から、休日に遠出する機会が少ない。そのため、通常の学習教室に加え、子どもたちの社会教育・文化的活動の場として地域の盆踊り大会への参加や、料理教室など課外学習を実施してきた。しかし、2020年度、2021年度は、コロナ禍の影響を受け、地域の活動は限定的だった。Minami こども教室独自の課外活動は制限がある中、毎年恒例の遠足を実施することができた。

### 2.3.1 夏休み特別活動

実施日時：2022年7月26日（火）・8月2日（火）・9日（火）・16日（火）・23日（火）午後2時～5時

実施場所：道仁連合会館（7月26日・8月2日・9日・23日）、南小学校多目的室（8月16日）

参加者：小中学生 47名（5回計）

実行委員・ボランティア 31名

内容：2022年度の夏休みは引き続きコロナ渦中にあり、子どもたちがのびのび

と楽しめる機会が少ない状況であった。昨年度に続き、快適で安全な居場所の提供を目的とし、通常の活動時間前の時間を利用した特別活動を実施した。こども縁日、缶バッジ・プラ板・ミサンガ制作、映画鑑賞、大阪市の地域こども体験学習事業を利用した「スポーツチャンバラ」講座を行った。

### 2.3.2 遠足

実施日：2023年3月21日（日）8:45～16:00

実施場所：舞洲スポーツアイランド、舞洲オーチャードグラス

参加者：未就学児2名、小学生40名、中学生20名、高校生12名、高卒者3名  
計77名

実行委員10名、ボランティア他15名、保護者2名 計27名

内容：

「しま☆ルーム」、「ダイバーシティサッカー協会」と合同でスポーツイベントを実施した。昼食は、「南大阪みささぎライオンズクラブ」から寄付をいただき、BBQを行なった。朝に中央会館前に集合し、貸し切りバスで舞洲スポーツアイランドへ向かった。現地の東グラウンドにて、ダイバーシティサッカー協会が企画したスポーツプログラムを開始し、12:00過ぎまでサッカーを行った。

その後、徒歩で舞洲オーチャードグラスへ移動し、昼食は参加者全員でBBQをして楽しんだ。昼食後、卒業や進学、就職などの節目を迎える子どもたちにプレゼントを贈呈した。スポーツイベント、BBQともに、団体の垣根を超えてみんなで楽しむことができた。



### 2.3.3 その他の課外活動

#### ①にじいろ i-Ru 性教育

実施日：2022年9月6日（火）18：30～19：30

実施場所：道仁連合会館3階

参加者：小学生18名（1年2名、2年5名、3年1名、4年3名、5年2名、6年5名）うち2名はしま☆ルームのお友達

講師：にじいろ i-Ru（アイル） 田中一步さん、近藤孝子さん

内容：見た目で性別を判断しないことや、生まれてきた体の形と本人が性別をどう自認しているかは違うことがあることを教えてもらった。また、自分がよく意味を理解していない言葉を相手に言うことや、「普通」の押し付けが人を傷つけることを子どもたちに伝えてくれた。

子どもたちは真剣に聞く子、恥ずかしそうにしながら聞く子、講師の話に質問やコメントをどんどん投げかける子、いろいろでした。

子どもたちの感想：

- ・わかりやすかった・むずかしかった・おもしろかった
- ・男か女かあいてがきめるのではなく、じぶんできめる
- ・I think others should not judge. (他人が判断すべきではない)
- ・ぼくはけんかとかいじめるとか ぜんぶしません
- ・すこしなやんでいましたが、いっぽさんの話を聞いて救われました。ありがとうございました。

#### ②大阪労災看護専門学校学園祭への参加

実施日：2022年12月10日（土）

実施場所：大阪労災看護専門学校

参加者：小学5～6年生8名、中学生7名、高校生2名の計17名

引率者：実行委員から3名

内容：Minami こども教室の卒業生で同専門学校所属の学生が、参加を打診してくれ、参加にいった。同学生が学校到着時と帰校時にみんなの前で自己紹介、挨拶をしてくれた。肺の音を聞く聴診器体験、車いす体験、病床の上下移動など、看護専門学校らしい催しがあった。他にもお化け屋敷、縁日、バザーがあり子どもたちは楽しんでいた。来日したばかりの生徒（中2相当）が小学6年生

と仲良くなってずっと話をしており、小学生⇔中学生の枠を超えたよい交流の機会になった。

### ③キラメキ☆クリスマスマーケットでのダンス披露

実施日：2022年12月24日（土）

実施場所：森ノ宮キューズモール

参加者：小学生16名

引率者：8名（しま☆ルームスタッフ含む）

内容：当初、中央区子どもの居場所連絡会主催イベントとして「子ども居場所フェスタ」を11月に開催予定であった。ステージ企画としてMinamiこども教室では、ダンスパフォーマンスを予定していた。ダンス講師に依頼し、毎週火曜日19：15～20：00に練習を行った。ただし、「子ども居場所フェスタ」は当日、雨天のため中止になった。代替企画として、森ノ宮キューズモールで開催された「キラメキクリスマスマーケット」にてステージ出演することになった。

ステージ企画では、Minamiこども教室のダンスの他、しま☆ルームのペアダンス、ダニエル教室のゴスペルが披露された。当初予定のプログラムに空きができたので、Minamiこども教室のダンスは二度ステージに立つことができた。

11/13の「こどものいばしょフェスタ」が中止になってしまいましたが、今回練習の成果を出すことができた。最初と二度目の舞台の間が約1時間あり、その間ランニングトラックで遊ぶこともできてちょうどいい時間配分だった。



## 2.4 外国にルーツのある子どもの保護者サポート事業

Minamiこども教室では、子どもたちを支えるのに不可欠な保護者との連携にも力を入れてきた。それぞれの子どもの状況や家庭環境、成育歴に応じた支援を

すべく、登録の際には、保護者へのヒアリングを行い、承諾書にもサインをもらっている。特に見守りが必要な家庭には、区役所等へ同行をし、児童扶養手当申請等の行政手続きの支援を行った。生活に変化のあった家庭や、乳幼児のいる家庭には、家庭訪問を頻繁に行い、生活面での困難を相談、解決できるよう努めた。また、引っ越しなどの際には、ボランティアが駆け付け、作業を手伝ってきた。

このような生活支援をより体系的に進めていくために、大阪市中央区市民協働課から事業委託を受け、2020年度「多文化共生のまち中央区をめざした保護者等の相談事業」を実施した。2021年度、2022年度も市民協働課から「外国にルーツのある子どもの保護者サポート事業」の委託を受けた。奇しくもコロナ禍のタイミングと重なったため、予想を遥かに超える相談件数となった。なお、事業実施の詳しい内容については、「事業実施報告書」をご覧ください。

#### 2.4.1 相談事業の概要

相談窓口は4月から毎週火曜日 17:00～20:00 に開設した。中央区子ども・子育てプラザ（中央区島之内 2-12-6 3階）と道仁連合会館（中央区島之内 2-12-19 3階）に設置した。

それぞれの場所に相談員を配置している。昨年度の相談者の内訳から、フィリピンルーツの保護者が多いことがわかったため、新たにフィリピン語話者の相談対応者も1名置いた。また、福祉支援や福祉的な行政書類に対応できる相談員として、社会福祉士を1名置いている。さらに、今年度から大阪弁護士会と法テラスの協力を得て、「指定法律相談所」としても機能しているため、法律相談については、大阪弁護士会の弁護士に相談を依頼した。なお、相談窓口では、検温やマスクの着用など感染症予防に徹底しながら対応した。また、本事業の中で、学校での保護者懇談会等での支援も行った。

広報については、中央区内学校園や連合町会を通じてポスター・チラシを配布し保護者へアナウンスした。

#### 2.4.2 相談件数と相談内容

2022年度における相談件数の合計は222人で、2021年度の合計272人と比べて少し減少している。2021年度はコロナ禍関連の支援金等の申請手続きの相談が多かったが、2022年度はこうした手続き相談は減少したためである。一方

で法律相談の件数は4倍になっている。法テラスの指定相談所になったことで、法律相談が増加した。

相談件数は昨年同様、手続き相談が最も多かった。コロナ禍関連は、「生活困窮者自立支援給付金」や「住居確保給付金」などの手続き支援である。また、7月には市営住宅申し込みに関する相談が数件あり、その後入居につながった例があった。他にはマイナンバーカードやマイナポイント申請の相談が8月頃からみられるようになった。また、法律相談では在留資格、日本籍取得、こどもの親権など深刻な相談があった。大人の子育て相談から子どもがMinami こども教室の学習支援活動に登録することになった例もある。

学校等での懇談支援は、南小学校、中大江小学校、長吉高校、大阪市こども相談センターなどにおいてである。また、2022年度は受験支援で合格した公立高校4校の合格者説明会に同行支援した。

表 2022年度相談件数

相談方法 内容	火曜日の 窓口相談	学校等 での懇談支援	2022 年度 合計	2021 年度 合計
手続き相談	96	0	96	167
生活・仕事相談	20	7	27	33
健康相談	0	0	0	2
子育て相談	35	24	59	37
法律相談	36	0	36	9
その他	2	2	4	24
合計	189	33	222	272

国籍別では、例年通りフィリピン籍の保護者からの相談が最多であった。中央区にはフィリピン国籍の子育て世代の女性が多く暮らしており、手続きや子育てに悩みを抱えている。月ごとに見ると、コロナ禍の経済的影響が大きかった年度前半のほうが、相談件数が多く、年度後半は相談が少なくなっている。

表 2022年度の窓口相談者数（国籍別）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	2022 年度

													合計 (人)
フィリピン	11	20	15	11	13	13	18	10	5	5	5	1	127
韓国・朝鮮	2	6	4	3		2			1				18
中国	3			1									4
タイ													0
ルーマニア		1	1		2					1			5
ブラジル							1						1
日本		1							1	1		1	4
その他	1								1			2	4
合計	17	28	20	15	15	15	19	10	8	7	5	4	163

## 2.5 こどもの見守り強化事業

2022年度、大阪市子ども青少年局より「大阪市こどもの見守り強化事業」を受託した。本事業では、生活環境や発育状況など様々な理由で見守りが必要と考えられるこどもを登録し、登録児童に対し当団体での活動や家庭訪問などを通して月1回以上、目視による状況確認を行いながら中央区保健福祉課（子育て支援担当）へ報告してきた。また、昨年度に続き連携している学校や支援団体とも月1回の情報共有会を行いながら、区役所以外とも必要に応じてこどもの様子を共有してきた。

見守り活動の場としては毎週火曜日の学習支援活動と必要に応じた家庭訪問に加え、連携団体である「しま☆ルーム」や「JEO こども食堂」の活動にも当団体の担当者が同行し、そこでの様子を報告している。また、一部のこどもの見守りにおいては通学先の学校への迎えに保護者と共に赴くなど臨機応変に対応している。コロナウイルス感染拡大の影響を受け開催を自粛していた会食を行う団体の活動が徐々に解禁されてきたことから、注視していた児童への見守りをより重点的に行うことができた。一方で実際にコロナウイルスに罹患した者がいる家庭には、活動場所への来所や家庭訪問が行えないため、電話やSNSを通じた遠隔での状況確認を中心に必要に応じた相談・助言や物資配布（非対面）を行ってきた。

課題としては、非対面による状況確認の場合はビデオ通話などを通じた状況確認を見守りの件数として報告が可能であったが、家庭内に療養中の者がいる

以上、登録児童や保護者の負担を考慮しビデオ通話での見守りは極力行わなかったため、実際に登録を解除されたこどももいた。また登録児童にはひとり親の母子家庭が多く、来所頻度が低いこどもの見守りとして家庭訪問を行う際に、保護者と同性の支援者を調整できず家庭訪問が行えなかったケースがあった。いずれのケースにしても、必要に応じて登録解除後も区役所との連携を続けている。

次年度も注視が必要なこどもの見守りのネットワークを充実させるために、本事業の周知と関係機関との連携を強固にしながら、様々な状況に対応できる見守り体制の構築を行っていく必要がある。

## 2.6 ネグレクト児童およびヤングケアラーへの寄り添い事業

### 2.6.1 事業の概要

子どもの居場所づくりを実践する中で、家庭の状況や家族の問題に悩む児童の相談を受け、サポートを行なってきた。とりわけネグレクトやヤングケアラーという状態に置かれている児童が数多く、相談員間で喫緊の課題であると認識されてきた。当該案件の早期発見と相談体制の充実をはかるため、2022年度には「大阪市市民活動推進助成事業（大阪市市民局）」の助成を受け、大阪市在住の子どもとその保護者を対象に、週2回、相談窓口を開設した。専門機関等への同行支援や学校との連携活動も行った。また、子ども自身の自尊感情を育み、虐待から身を守る「生きる力」を支える学習支援を継続し、社会体験を実施した。さらには、LINE 公式アカウントを開設し、ホームページへの事業案内を掲載することによって、これまで Minami こども教室と接点が無かった児童にもアプローチを試みた。紙媒体による広報手段としては市内小中学校を中心にチラシ・カード・ポスターを配布し配架を依頼した。本事業は2023年度も継続する。

### 2.6.2 事業実績

・子どもたちと保護者を対象とする相談窓口開設(4月～3月、週2回 17:00～20:00)



Minami こども教室、子ども食堂しま☆ルームの開催に合わせた相談窓口を、道仁連合会館、中央区子ども・子育てプラザにて開設（毎週火曜日・水曜日）し、子ども・若者たちの悩みや困りごとを聞き取った。相談内容はケース記録に適切に記載し、必要に応じて学校や専門機関と連携を取り、問題解決を目指した。→4～3月計75回開催・相談件数230件

・SNS・電話相談窓口を開設（7月～3月）

LINE ビジネスの機能を利用して、相談窓口を開設し、2022年7月より相談受付を開始した。相談時間は、月曜、水曜、金曜の14:00～22:00に設定した。→SNS相談1件、電話相談34件

・「ケース共有会議」の開催（4月～3月）

相談事業からのケースについて、必要な支援を相談員や学校・地域の支援者・行政の担当者と話し合った（場所：中央区子ども子育てプラザ）。→4月22日、5月27日、6月24日、8月26日、9月22日、10月28日、11月25日、12月23日、1月27日、2月24日、3月24日、計11回開催

・各専門機関への同行支援・家庭訪問活動・面談活動（随時）

→4月～3月計29件

・学校訪問による相談対応（4月～3月）→36件

・学校の夏休み期間の居場所提供（7～8月）→10回開催、参加者69名

## 2.7 おとなの日本語教室の実施

実施期間：シーズン① 2021年6月20日（日）～12月11日（土）

シーズン② 2022年3月13日（日）～2022年7月3日（日）

シーズン③ 2022年9月4日（日）～2022年12月4日（日）

シーズン④ 2023年2月5日（日）～2023年7月2日（日）予定

実施場所：道仁連合会館3階

参加者：シーズン①学習者 計26名

シーズン②学習者 計18名

シーズン③学習者 計18名

シーズン④学習者 計8名

講師 6名（シーズン③のみインターンの大学生2名参加）

内容：コロナ禍で収入が減少した保護者らへの就労支援の一環として、仕事につながる日本語教室を実施した。年に2回ある日本語能力検定試験合格に向けて、

それぞれのレベルに合わせて学習を行った。コロナ禍が落ち着いて元の生活に戻ってきたこともあり、学習者及び教室参加者が減少傾向にある。特にシーズン④では学習者が少なく、試験の申し込み登録を個人で行い、教室でも支援を行った。学習者は減少傾向にあるものの、一方で教室の参加率は向上しており、学習を継続している学習者らが資格取得に向けて意欲的に学習ができる場所となることができた。

## 2.8 フードパントリー等での食材配布フードパントリー

コロナ禍、そして昨今の物価高は確実に子ども達の家庭に、そして子どもに影響を与えている。そこで、今年度も連携団体である「しま☆ルーム」と協力して配食活動を行った。コロナ禍においては様々な制限があり 2022 年度もお弁当を子ども達の家庭に配布する事になった。子ども達の窮状は、コロナ禍が落ち着いてきたとはいえ、前年度と変わらず厳しい状況だった。毎週水曜日に配るお弁当の数は 160～180 食。前年度同様しま☆ルームとともに配った食材の数はのべ 8,000 食におよぶ。

また、以下のように 7 月、12 月には中央区子供の居場所連絡会と連携して、北御堂にて大規模な食材配布プロジェクトを行なった。そして同 6 月には南小学校にてしま☆ルームと共に食材配付を行った。また 2 月、3 月には、「こどものサポート大阪」が公募する助成事業「ひとり親家庭の食材支援」を受け、しま☆ルーム、JEO こども食堂と共に 1 セット 30kg を超える食材を 94 家庭 120 人に配達した。

	6月11日 南小学校フー ドパントリー	7月29～30日 北御堂フード パントリー	12月15～16日 北御堂フード パントリー	2～3月 ひとり親家庭 の食材支援	合計	2021 年度 実績
世帯 数	150	868	1522	94	2,634	1,587

## 2.9 学習支援ボランティアの募集と育成

教室での子どもへの学習支援はボランティアが担っている。教室運営に欠かせないボランティアの方々との問題意識の共有は大切である。参加する子ども

たちの増加に伴い、新たなボランティアを募集し続ける必要がある。募集方法としては、ボランティア募集のウェブサイトや大阪市のポータルサイト、関係のある大学教員などへの呼びかけ、実行委員やボランティアの口コミなどである。

第4週火曜日をボランティア説明会として設定し、見学会参加者らに教室についてのオリエンテーションをした後、子どもたちの側で教える体験をしてもらっている。今年度は、ボランティア説明会を10回実施した。

ボランティア説明会の内容は以下のとおりである。

・Minami こども教室の概要

① 歴史 ② 中央区の状況 ③ 活動のあゆみ ④ 活動内容

・ボランティアとしての行動規範

① 守秘義務 ② 教室外での交流の制限 ③ 身体的接触の禁止について  
④ 性的指向と性自認の尊重

また、ボランティア研修会を以下のとおり2回実施した。

実施日時：2022年5月31日（火）18:30～20:00

実施場所：道仁会館3階飛翔の間

講師：松本かおり

研修内容：「外国にルーツをもつ子どもたちへの支援」

1. 初期日本語指導について
2. 教材紹介
3. ペアワーク
4. 質疑応答

実施日時：2022年11月29日（火）18:30～20:00

実施場所：道仁会館3階飛翔の間

研修内容：映画「さとにきたらええやん」上映  
重江良樹監督とのQ&A

### 3. ネットワーク強化のための取り組み

#### 3.1 小学校・中学校・高校との連携

設立当初から南小学校の校長が実行委員として関わっており、実行委員会で定期的に情報交換を行っている。学校と実行委員会が定期的に子どもの様子や学習課題について共有することによって、子どもの生活の変化や緊急を要する事態にも対応できている。

南小学校には、2022年7月に実施された保護者懇談会の後、Minami こども教室の懇談会の時間をとっていただいた。今年度から実施しているケース共有会議には、南小学校教員にも参加を呼びかけ、出席していただいた。また、中央小学校にも実行委員が訪問して個別ケースについて連携をとっている。

大阪市立南中学校とも情報交換会を実施してきた。ケース共有会議に参加いただいている。また、学校長や教諭の先生が教室活動に参加し、子どもたちの様子を見に来てくれており、学校との連続性を持って子どもたちが学習に取り組むことができた。

進学先の高校との連携も進めている。特に進学者の多い西成高校や長吉高校、大阪わかば高校とは個別ケースについて連絡を取り合い、生徒や保護者の生活支援に役立てている。

#### 3.2 こども食堂との連携

2017年から毎週水曜日に中央区島之内で開催している「しま☆ルーム」には、Minami こども教室に通う子どもたちがたくさん参加しており、合同で料理教室を主催したり、盆踊り大会に参加したりと協力関係を深めてきた。

2020年2月後半以降の新型コロナウイルス肺炎の感染拡大も落ち着きを見せだし、感染予防をしながら、教室は少しずつ通常活動に戻りつつある。一方しま☆ルームは「食堂」という形ではないが弁当配達を配達から、道仁連合会館にて配布を行うようになり、Minami こども教室の実行委員も参加し、訪れる子どもたちの様子を確認しながら見守りを続け、同会館の別部屋にて子供達家庭の相談事業をおこなった。

また、月に1度開催になった、公益社団法人「全国環境対策機構」主催の「JEO子ども食堂」に子供達を引率した。中央区南本町にある「25TWO GO」というレストランでの開催されるこの食堂には、Minami こども教室に通う子どもたちや保護者が参加している。

### 3.3 中央区子どもの居場所連絡会

中央区内の子どもの居場所活動を行う団体が連携・協力し、子ども支援を拡げるための集まり、「中央区子どもの居場所連絡会」が2018年に発足した。事務局は中央区社会福祉協議会であり、Minami こども教室の他に、上記のしま☆ルーム、JEO子ども食堂、ダニエル教室、フリースクールフォロ、こどもひろばわくわく探検隊などの13団体が連絡会に入っている。中央区子どもの居場所連絡会に参加し、関係者らとの連携活動の模索、情報収集、本事業の広報などを行っている。

#### ① 連絡会定例会への参加：

2022年4月22日(金)、5月17日(火)、7月8日(金)、9月8日(木)、  
11月1日(火)、1月13日(金)、3月7日(火) 於：北御堂

#### ② フードパントリー：

2022年6月11日(土) 於：南小学校  
2022年7月29日(土)、30日(日) 於：北御堂  
2022年12月16日(金)、17日(土) 於：北御堂

### 3.4 その他団体との連携

発足以来、子どもたちが暮らす島之内地区の道仁連合町会からも手厚い協力をいただいている。具体的には、町会主催の行事への参加や、連合町会が有する道仁連合会館という施設の利用などである。Minami こども教室のような非営利団体が活動する場所が限られているこの地域において、公共性の高い施設を使用させてもらえることは大変ありがたいことである。

連携団体である「こどもひろば」や「サタデークラス」とは、特に高校受験生について、学習の進捗状況などの情報交換を行った。

大阪弁護士会の弁護士には相談会での法律相談、また個別のケース相談をしていただいている。2022年より、「法律相談所」の指定を受けたことにより、法律相談件数が増えている。

Minami こども教室の子どもたちの約6割がフィリピンにルーツをもっていることから、2019年度より、フィリピン人コミュニティとの連携を模索している。今年度より、相談窓口にはフィリピン語通訳者に毎週来てもらっている。

#### 4. 広報活動・政策提言

今年度も外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援教室のモデル事業として、さらにコロナ禍における最前線の支援活動について、講演や原稿執筆の依頼を受けた。また、複数のメディア関係者から取材依頼を受けた。

##### 4.1 講演

- ◆ 原めぐみ(2022年5月21日)「日本の学校で学ぶ海外ルーツの子どもたち」YMCA International Festival, オンライン開催.
- ◆ 原めぐみ(2022年5月29日)「移民女性・子どものコロナ禍：大阪ミナミからの発信」『移民政策学会』シンポジウム「アンダー／アフターコロナの移民政策」於：静岡文化芸術大学.
- ◆ 石村アニータ(2022年6月11日)「移民女性にとっての日本語教室とエンパワーメント」『移住者と連帯する全国ネットワーク：ワークショップ』, オンライン開催.
- ◆ 原めぐみ(2022年9月3日)「Minami こども教室の取り組み：おとなの日本語教室の位置付けを中心に」つるはし日本語教室研修会.
- ◆ 原めぐみ, 甲田菜津美(2022年9月21日)「「わかりやすい日本語」を学びませんか？」大阪弁護士会主催, オンライン開催.
- ◆ 原めぐみ, (2022年10月13日)同志社大学大学院総合政策科学研究科「コミュニケーションデザイン論研究」(授業担当者：弘本由香里)
- ◆ 田中浩昭(2022年11月4日)松原高校ゲストスピーカー
- ◆ 古賀依枝・島村菜々子(2022年11月19日)「国と世代を超えた移民のライフキャリア支援について～Minami こども教室の活動事例～」NPO 法人

フィリピンナガイサ主催『BAYANIHAN～みんなで地域をつくっていこう  
人材育成講座～』

- ◆ 古賀依枝（2022年12月14日）「外国人親子への支援」港区子ども・子育てプラザ主催.
- ◆ 田中浩昭・古賀依枝（2022年2月3日）松原高校 生徒発表大会審査員

#### 4.2 本・雑誌等への寄稿文

- ◆ 原めぐみ, 甲田菜津美「地域での協働体制をどうつくるか：大阪・ミナミの〈場〉の力」南野奈津子編『地域で取り組む 外国人の子育て支援：自治体・関係機関連携の課題と実践』ぎょうせい,141-159頁.ISBN:978-4-324-11157-4, 199p.

#### 4.3 メディアへの取材協力

- ◆ 『国際社会福祉情報』（2022年3月号）「コロナ禍を生きる外国にルーツをもつ子どもたち：Minami こども教室副実行委員長原めぐみ先生インタビュー」聞き手足立絵美.
- ◆ 朝日新聞（2022年4月7日）「長男の入学式9日後、無理心中あかった母指摘された「孤立」」.
- ◆ 産経新聞（2022年9月3日）「日本語を話せてもテスト解けず 学習言語の壁」.
- ◆ 毎日新聞（2022年9月16日）「外国籍17歳の孤立救った高校進学 無理心中「二度と…」の願いが道」デジタル版.
- ◆ 毎日新聞（2022年9月22日）「教室に導いてくれた「教室」」夕刊1面.

## 5. 事業の成果と課題

### 5.1 事業の成果

Minami こども教室の事業成果を以下にあげる。

- ◆ 子どもの新規登録の増加： 2021 年度末に 114 名だった登録者が、143 名に増加した。例年より小学校 1 年生の新規登録が多く、早期より学習支援を丁寧に行うことができる。また、新規来日の子どもなど、保護者や子どもたちの口コミにより、増えている。
- ◆ ボランティアの定着： 昨年度一昨年度とコロナ禍でいったん減少していたボランティアの人数だが、今年度は元に戻るまでにはいかないものの、少しずつ定着してきている。毎月ボランティア見学会を実施したり、発信活動をしながら、ボランティア募集を呼び掛けたり、また大学生や大学院生の実習を積極的に受け入れたりしたことが理由だと考える。
- ◆ 学習の継続のサポート： 引き続き、緊急事態宣言や感染者の増大を受け、子どもたちの学校生活が安定しない一年だった。このような状態だからこそ、地域の居場所が必要であると考え、今年度は対面での教室実施を継続することができた。コロナ禍に関係なく、子どもたちの参加者数や新規登録者数は例年通りだったことは、Minami こども教室のような地域の学習支援に対するニーズが減退していないことを示している。
- ◆ 進路保障： 今年度も Minami こども教室に通っていた中学 3 年生、中学校既卒で高校進学を目指す子どもがいたため、1 月から受験サポートを始めた。個々の志望校や学習進度に合わせてサポートすることができた。結果として、全員が志望校に合格した。当初、高校進学自体に意欲的でなかった生徒も、教室でコーディネータやボランティアに励まされ、高校進学という道を自ら選んだことも進路保障という点において意義深かった。
- ◆ セーフティネットとしての機能： 子どもたちがコーディネータやボランティアに何気ない日常のことを相談したりつぶやいたりするようになっていく。何かあったときに信頼できる大人が近くにいることを子どもたちが感じ取ってくれているのかもしれない。また、子ども同士の仲間意識から場所の安心感が芽生えているように見える。今年度はコロナの影響で子どもた



ちだけでなく、保護者からの S O S が多かった。コロナ前のつながりがあったからこそ、有事の時にも相談の窓口になることができた。

- ◆ ネットワークの力： 特にコロナ禍では Minami こども教室だけでは解決できない課題もたくさん出てきた。生活相談事業や食材配布プロジェクトは、他団体の協力や寄付なしに成し遂げることはできなかった。また、学校や区役所、社会福祉協議会等、公的機関とのネットワークも充実してきた。さらに、他区に引っ越した家庭には、他区の支援団体に繋ぐことを心がけ、他地域の団体との連携も模索することができた。これまで連携してきた団体や、新しくつながった個人や団体と力を合わせ、コロナ禍の課題に立ち向かうことができた。
- ◆ 活動発信： 昨年度に引き続き、今年度も活動を発信する機会が多かった。コロナの影響を一番受けやすい地域で活動してきたため、活動を縮小するどころかより活発化せざるを得なかったことで注目が集まったと考える。少しでも外国人住民が抱える問題を世の中に知ってもらい、活動を続けることでともに希望を見つけるという共感の輪を広げたいとの思いから講演会などで発信し、メディアの取材に応じてきた。
- ◆ 卒業生のボランティア活動： 小学生の頃から Minami こども教室の活動に参加し、高校を卒業した「卒業生」が、今年度初めて Minami こども教室のボランティアとして登録してくれた。学習支援に参加してくれたり、子どもたちのよき相談相手になってくれたりと、大変頼もしい存在である。
- ◆ 寄付金や助成金など収入増加： 今年度は、近畿ろうきん NPO アワード、大和証券こどもの未来プロジェクト、かめのり財団、ドミノピザジャパン、中辻創智社などの大口の助成金や寄付金に恵まれた。コロナ禍での取り組みが評価されたことが寄付につながったと考える。

## 5.2 事業の課題

本事業には以下のような課題もある。

- ◆ 新規来日の子どもへの対応： 高学年で来日間もない子どもたちの学習が追い付かず、学習言語としての日本語の習得がままならないまま中学生になってしまうケースがあった。週に 1 度の学習支援ではなかなか学習の成果を出すことが難しい。
- ◆ 低学年への対応： 活動開始当初は小学 3 年生からを受け入れ対象として

きたが、最近では小学1、2年生も登録している。低学年用の教材が不足しており、また対応の仕方も中高学年とは異なってくるので小学校との更なる連携の中で低学年の学習支援を考えていきたい。

- ◆ 特別なニーズのある子どもへの対応： Minami こども教室には特別支援が必要な子どもも通っている。単に言語や文化面だけでない支援が求められるが、対応できるスタッフが少ないのが現状である。今後、専門家を交えてケース検討会や研修会などを行い、包括的な見守りができる体勢を整えていきたい。
- ◆ キャリア支援： 毎年中学3年生の背景に寄り添って学習支援を行っているが、最近では継続して教室に通う高校生が増え、その進路進学サポートがより多様化・専門化してきている。Minami こども教室から巣立っていく若者たちが、経済的に自立した生活を歩んでいくため、実行委員など関わる大人が、奨学金制度や進路進学の選択肢についての知識を得る必要がある。また、就労を希望する高校生もいるが、高校生への就活のアドバイスや就職するにあたっての情報提供が足りていない。これは、保護者の就労支援にも言えることで、コロナの影響を受けて失業した保護者への仕事斡旋や職業訓練などはノウハウがない。自分たちにはない資源は、他団体から協力してもらわなければならない。そのためにも連携団体との協力関係をより一層強化していく必要がある。

以上